

Tネット 2025年度 活動報告

(2025年4月～2026年3月)

一般社団法人Tネット



ご挨拶

2025年度のTネットは、国内外のトランスジェンダーをめぐる社会状況が急速に動く中、イベント・勉強会、アドボカシー活動、情報発信など、幅広い領域で活動を展開しました。また組織としては、2026年2月に一般社団法人格を取得し、今後の活動の基盤強化を大きく前進させることができました。

本報告書では、2025年度の主な取り組みをご紹介します。

1. イベント・勉強会

国内外でトランスジェンダーをめぐる情勢が大きく動く中、年間を通じて、幅広い当事者・支援者に向けたイベント・勉強会を主催しました。主要なものを2つ紹介します。

「トランスジェンダーへのバックラッシュに揺れるアメリカの情勢を学ぶ勉強会」



2025年5月にオンライン開催。ジャーナリストのエリン・リード氏(写真左)と、共和党支持の強いモンタナ州で初めてトランスジェンダーであることを公表し下院議員として活動しているゾーイ・ゼファー氏(写真右)の二人をゲストにお招きし、トランプ政権下でさらに苛烈になっているアメリカの状況についてお話を伺いました。アメリカの情勢については大変関心が高く、680名にご参加いただきました。

エリン氏からはトランスジェンダーの歴史、アメリカの各州における権利保障の現状、バックラッシュについて報告があり、ゾーイ氏からは政治家としてどのように意見が異なる人たちと人間関係を構築し、トランスジェンダーについて理解

を深めてもらうようになったかのお話がありました。当日の様子は[生活ニュースコモンズ](#)の記事でも詳しくお読みいただけます。

ウェビナー「当事者が知っておきたい性別変更申し立てQ&A」

性別適合手術なしでも性別変更が認められる事例が相次いでいる中で、当事者や周りの人に向けたウェビナーを開催しました。当団体の水谷陽子弁護士より性別変更はそもそもどんな手続きなのか、近年の裁判所の判断の内容と今後への影響、自分で申し立てをしたい場合の準備方法、周囲の人に知っておいて欲しいことなどの話がありました。水谷弁護士の資料は、[TネットのWebページ](#)よりダウンロードいただけます。

2025年度のイベント一覧

開催時期	イベント名	参加者
2025年5月	トランスジェンダーへのバックラッシュに揺れるアメリカの情勢を学ぶ勉強会	680名
2025年9月	勉強会「性同一性障害特例法～いま何が問題なのか～」	222名
2025年11月	ウェビナー「当事者が知っておきたい性別変更申し立てQ&A」	185名
2025年12月	「男」になったその先は～『トランスジェンダー男性のきみへ』刊行記念イベント	158名
2026年3月	判決直前！応援イベント「わたしの体は母体じゃない。」司法で変えるSRHRの未来	50名

また2026年3月に鹿児島で開催された日本GI学会ではTネットの活動報告を行いました。

2. アドボカシー・ロビイング活動

性同一性障害特例法の改正に向けて

トランスジェンダーの権利に関わる立法・行政の動向に対し、与野党の国会議員や、法務省など政策担当者への働きかけを継続的に行いました。またトランスジェンダーに関する基礎知識やGID特例法について知ってもらうためのパンフレットおよびアウトティングに関する啓発資料を作成し、議員・都道府県・政令指定都市などに周知を行いました。

教育現場での包摂に向けて

- ・次期改訂が近く予定されている学習指導要領において、性的指向や性自認に関する情報が適切盛り込まれるよう働きかけを行いました。
- ・4月には国連の「性的指向および性自認(SOGI)に関する独立専門家」に他団体と連携し、国内のLGBTの子どもたちの置かれた状況や課題についてレポートを提出しました。このレポートに言及する形で、11月には国連の「性的指向および性自認(SOGI)に関する独立専門家」グレアム・リード氏は、日本政府への勧告を含む世界中の教育現場におけるLGBT等の児童生徒の権利状況に関する最新報告書を国連総会に提出しました。

3. 調査・研究活動

社会全体のトランスジェンダーへの認識や態度を把握するため、株式会社マクロミルと連携した一般向けインターネット調査を実施しました。結果の分析・発表は2026年度前半を予定しています。

4. 情報発信・広報活動

- ・ 性同一性障害特例法5号要件の裁判所による違憲決定に関する声明や、トランスジェンダーのプライバシーと個人情報の扱いに関する提言などをHP上で行いました。
- ・ 不妊化手術や外積の形状変更手術等なしで法的性別取扱い変更が可能となる裁判例が相次いでいることから、当事者向けに性別取扱い変更申立て手続きの現状を弁護士が解説する勉強会を実施するとともに、解説資料をHPに掲載し情報提供を行いました。
- ・ メディア対応：東京新聞・朝日新聞・共同通信、NHKなどから取材を受けました。
- ・ メディア関係者に向けた勉強会を共催しました。
- ・ 衆議院選挙に向けて各党に人権政策の充実を求めて会見を行いました。

5. 組織基盤の強化

法人格の取得

2026年2月に一般社団法人として法人登記を完了しました。

助成金・資金基盤

個人のみなさまのご支援および公益財団法人ジョイセフからの委託事業費により活動を実施しました。ジョイセフとは「SRHR for ALL アクション！」の一員としても協働しました。

今後ともTネットではトランスジェンダーが直面する社会的困難の解消のために活動を続けて参ります。ご支援・ご協力いただいたすべての皆さまに心より感謝申し上げます。

一般社団法人Tネット